

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）による。
 - ②上記①以外の有価証券で時価のあるもの：期末日における市場価格に基づく時価法による。
 - ③上記①以外の有価証券で時価のないもの：移動平均法による原価法による。
- 本拠点区分において該当する有価証券はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形及び無形固定資産：定額法による。
 - ②リース資産：所有権移転外ファイナンスリース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算する。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算する。
ただしリース契約1件当たりリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産につい
ては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法による。
- 本拠点区分においてアに該当するリース資産はない。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金：重要性に乏しいため、引当金の計上をしていない。
- ②徴収不能引当金：重要性に乏しいため、引当金の計上をしていない。
- ③退職給付引当金：該当なし。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

本拠点区分で採用している常勤職員の退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 萩社協居宅介護支援事業所拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
ア 萩社協北居宅介護支援事業所サービス区分
イ 萩社協東居宅介護支援事業所サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし。	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,009,600	1,009,598	2
有形リース資産	2,103,960	586,330	1,517,630

合 計	3,113,560	1,595,928	1,517,632
-----	-----------	-----------	-----------

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし。	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

委託事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 萩市社会福祉協議会
事業：公益事業

13 / 16

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	受託金収入	31,569,033	30,765,045	803,988	
	市区町村受託金収入	31,569,033	30,765,045	803,988	
	萩市見島保育園受託金収入	15,351,417	14,547,429	803,988	
	萩リサイクルセンター作業業務受託金収入	15,530,400	15,530,400	0	
	萩市須佐保健センター建物管理受託金収入	687,216	687,216	0	
	事業活動収入計(1)	31,569,033	30,765,045	803,988	
	人件費支出	25,661,331	25,223,311	438,020	
	職員給料支出	6,949,262	6,777,983	171,279	
	職員俸給支出	5,167,455	5,363,531	△196,076	
	職員諸手当支出	1,781,807	1,414,452	367,355	
	職員賞与支出	1,894,698	1,967,318	△72,620	
	非常勤職員給与支出	13,201,348	12,943,194	258,154	
	非常勤職員俸給支出	12,967,748	12,782,994	184,754	
	非常勤職員諸手当支出	233,600	160,200	73,400	
	退職給付支出	339,846	349,481	△9,635	
	退職共済掛金支出	339,846	349,481	△9,635	
	法定福利費支出	3,276,177	3,185,335	90,842	
	法定福利費支出	3,276,177	3,185,335	90,842	
	事業費支出	3,954,838	3,516,860	437,978	
	給食費支出	1,087,690	699,919	387,771	
	保健衛生費支出	42,820	38,652	4,168	
	被服費支出	240,000	261,057	△21,057	
	保育材料費支出	130,000	133,887	△3,887	
	水道光熱費支出	152,035	156,022	△3,987	
	燃料費支出	48,000	48,000	0	
	消耗器具備品費支出	152,348	41,320	111,028	
	旅費交通費支出	6,000	2,600	3,400	
	修繕費支出	50,000	304,481	△254,481	
	会議費支出	3,000	920	2,080	
	業務委託費支出	2,042,945	1,820,942	222,003	
	手数料支出	0	9,060	△9,060	
	事務費支出	1,853,564	1,925,574	△72,010	
	福利厚生費支出	261,180	158,186	102,994	
	福利厚生事業掛金支出	11,180	11,422	△242	
	健康診断料支出	170,000	146,764	23,236	
	福利厚生費支出	80,000	0	80,000	
	旅費交通費支出	73,780	72,540	1,240	
	研修研究費支出	20,000	500	19,500	
	事務消耗品費支出	81,328	239,562	△158,234	
	印刷製本費支出	0	10,800	△10,800	
	修繕費支出	0	3,888	△3,888	
	通信運搬費支出	143,800	120,484	23,316	
	手数料支出	0	540	△540	
	保険料支出	65,172	65,076	96	
	租税公課支出	1,202,304	1,242,166	△39,862	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	車両費支出	0	5,832	△5,832	
	事業活動支出計(2)	31,469,733	30,665,745	803,988	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	99,300	99,300	0	
施設整備	収入				

委託事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 萩市社会福祉協議会
事業：公益事業

14 / 16

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	99,300	99,300	0	
	事業区分間繰入金支出	99,300	99,300	0	
	事業区分間繰入金支出	99,300	99,300	0	
	その他の活動支出計(8)	99,300	99,300	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△99,300	△99,300	0	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

委託事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 萩市社会福祉協議会

事業: 公益事業

13 / 16

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	30,765,045	29,240,183	1,524,862
	市区町村受託金収益	30,765,045	29,240,183	1,524,862
	萩市見島保育園受託金収益	14,547,429	13,389,789	1,157,640
	萩リサイクルセンター作業業務受託金収益	15,530,400	15,179,400	351,000
	萩市須佐保健センター建物管理受託金収益	687,216	670,994	16,222
	サービス活動収益計(1)	30,765,045	29,240,183	1,524,862
費用	人件費	25,223,311	23,930,602	1,292,709
	職員給料	6,777,983	6,601,541	176,442
	職員俸給	5,363,531	4,885,779	477,752
	職員諸手当	1,414,452	1,715,762	△301,310
	職員賞与	1,967,318	1,333,009	634,309
	非常勤職員給与	12,943,194	12,688,984	254,210
	非常勤職員俸給	12,782,994	12,535,084	247,910
	非常勤職員諸手当	160,200	153,900	6,300
	退職給付費用	349,481	328,834	20,647
	退職共済掛金	349,481	328,834	20,647
	法定福利費	3,185,335	2,978,234	207,101
	法定福利費	3,185,335	2,978,234	207,101
	事業費	3,516,860	3,561,876	△45,016
	給食費	699,919	864,908	△164,989
	保健衛生費	38,652	33,337	5,315
	被服費	261,057	152,892	108,165
	保育材料費	133,887	94,521	39,366
	水道光熱費	156,022	162,067	△6,045
	燃料費	48,000	48,000	0
	消耗器具備品費	41,320	191,112	△149,792
	旅費交通費	2,600	9,880	△7,280
	修繕費	304,481	115,218	189,263
	会議費	920	1,000	△80
	業務委託費	1,820,942	1,882,543	△61,601
	手数料	9,060	6,398	2,662
	事務費	1,925,574	1,650,505	275,069
	福利厚生費	158,186	152,340	5,846
	福利厚生事業掛金	11,422	10,940	482
	健康診断料	146,764	141,400	5,364
	旅費交通費	72,540	3,880	68,660
	研修研究費	500	0	500
	事務消耗品費	239,562	108,681	130,881
	印刷製本費	10,800	0	10,800
	修繕費	3,888	0	3,888
	通信運搬費	120,484	112,519	7,965
	手数料	540	17,710	△17,170
	保険料	65,076	51,732	13,344
	租税公課	1,242,166	1,194,103	48,063
	諸会費	6,000	6,000	0
	車輛費	5,832	0	5,832
	雑費	0	3,540	△3,540
	サービス活動費用計(2)	30,665,745	29,142,983	1,522,762
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	99,300	97,200	2,100
サービス	収益			

委託事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 萩市社会福祉協議会

事業：公益事業

14 / 16

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		99,300	97,200	2,100
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	99,300	97,200	2,100
	事業区分間繰入金費用	99,300	97,200	2,100
	事業区分間繰入金費用	99,300	97,200	2,100
	特別費用計(9)	99,300	97,200	2,100
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△99,300	△97,200	△2,100
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

委託事業拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 萩市社会福祉協議会
事業：公益事業

6 / 7
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	2,948,655	△2,948,655	流動負債	0	2,948,655	△2,948,655
現金預金	0	2,940,030	△2,940,030	事業未払金	0	2,948,655	△2,948,655
仮払金	0	8,625	△8,625	預り金	0	0	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	2,948,655	△2,948,655
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	2,948,655	△2,948,655	負債及び純資産の部合計	0	2,948,655	△2,948,655

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）による。
 - ②上記①以外の有価証券で時価のあるもの：期末日における市場価格に基づく時価法による。
 - ③上記①以外の有価証券で時価のないもの：移動平均法による原価法による。
- 本拠点区分において該当する有価証券はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形及び無形固定資産：定額法による。
 - ②リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算する。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算する。
ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法による。
- 本拠点区分において該当するリース資産はない。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金：該当なし。
- ②徴収不能引当金：該当なし。
- ③退職給付引当金：該当なし。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

本拠点区分で採用している常勤職員の退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 委託事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア 萩市見島保育園サービス区分
 - イ 萩リサイクルセンター作業業務サービス区分
 - ウ 萩市須佐保健センター建物管理サービス区分
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし。	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし。	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし。	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

指定管理事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 萩市社会福祉協議会
事業: 公益事業

15 / 16

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収入	分担金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	分担金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	受託金収入	10,883,502	10,883,502	0	
	市区町村受託金収入	10,883,502	10,883,502	0	
	はぎファミリー・サポート・センター受託金収入	5,297,842	5,297,842	0	
	萩市総合福祉センター受託金収入	4,967,970	4,967,970	0	
	萩市鶴江介護予防センター受託金収入	557,690	557,690	0	
	萩市むつみ地域世代間交流拠点施設受託金収入	60,000	60,000	0	
	事業収入	846,000	753,149	92,851	
	利用料収入	786,000	639,970	146,030	
	施設利用料収入	786,000	639,970	146,030	
	手数料収入	60,000	113,179	△53,179	
	手数料収入	60,000	113,179	△53,179	
	事業活動収入計(1)	12,929,502	12,836,651	92,851	
支出	人件費支出	4,482,393	4,373,117	109,276	
	職員給料支出	2,074,598	2,013,707	60,891	
	職員俸給支出	2,024,490	1,968,732	55,758	
	職員諸手当支出	50,108	44,975	5,133	
	職員賞与支出	117,808	97,312	20,496	
	非常勤職員給与支出	1,894,080	1,877,520	16,560	
	非常勤職員俸給支出	1,894,080	1,877,520	16,560	
	退職給付支出	24,154	20,703	3,451	
	退職共済掛金支出	24,154	20,703	3,451	
	法定福利費支出	371,753	363,875	7,878	
	法定福利費支出	371,753	363,875	7,878	
	事業費支出	6,955,993	7,000,281	△44,288	
	水道光熱費支出	2,979,600	3,168,373	△188,773	
	燃料費支出	6,000	4,704	1,296	
	消耗器具備品費支出	168,211	128,727	39,484	
	保険料支出	0	1,540	△1,540	
	賃借料支出	42,096	42,096	0	
	諸謝金支出	20,000	20,000	0	
	旅費交通費支出	6,000	0	6,000	
	修繕費支出	70,000	63,720	6,280	
	通信運搬費支出	120,490	108,604	11,886	
	業務委託費支出	3,543,596	3,462,517	81,079	
	手数料支出	0	0	0	
	事務費支出	1,491,116	1,463,253	27,863	
	福利厚生費支出	25,214	25,346	△132	
	福利厚生事業掛金支出	560	488	72	
	健康診断料支出	24,654	24,858	△204	
	事務消耗品費支出	83,182	205,113	△121,931	
	印刷製本費支出	36,000	36,000	0	
	水道光熱費支出	36,000	36,000	0	
	通信運搬費支出	284,250	135,600	148,650	
	手数料支出	0	864	△864	
	保険料支出	134,922	133,382	1,540	
	賃借料支出	28,000	28,000	0	
	租税公課支出	807,742	807,142	600	
	保守料支出	19,000	19,000	0	
	車輛費支出	36,806	36,806	0	
	事業活動支出計(2)	12,929,502	12,836,651	92,851	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

指定管理事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 萩市社会福祉協議会
事業：公益事業

16 / 16

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

指定管理事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 萩市社会福祉協議会

事業: 公益事業

15 / 16

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	分担金収益	1,200,000	1,200,000	0
	分担金収益	1,200,000	1,200,000	0
	受託金収益	10,883,502	10,805,415	78,087
	市区町村受託金収益	10,883,502	10,805,415	78,087
	はぎファミリー・サポート・センター受託金収益	5,297,842	5,128,000	169,842
	萩市総合福祉センター受託金収益	4,967,970	5,071,000	△103,030
	萩市鶴江介護予防センター受託金収益	557,690	546,415	11,275
	萩市むつみ地域世代間交流拠点施設受託金収益	60,000	60,000	0
	事業収益	753,149	872,018	△118,869
	利用料収益	639,970	771,500	△131,530
	施設利用料収益	639,970	771,500	△131,530
	手数料収益	113,179	100,518	12,661
	手数料収益	113,179	100,518	12,661
	サービス活動収益計(1)	12,836,651	12,877,433	△40,782
	人件費	4,373,117	4,557,848	△184,731
	職員給料	2,013,707	2,117,376	△103,669
	職員俸給	1,968,732	2,069,816	△101,084
	職員諸手当	44,975	47,560	△2,585
	職員賞与	97,312	147,711	△50,399
費用	非常勤職員給与	1,877,520	1,885,740	△8,220
	非常勤職員俸給	1,877,520	1,885,740	△8,220
	退職給付費用	20,703	26,032	△5,329
	退職共済掛金	20,703	26,032	△5,329
	法定福利費	363,875	380,989	△17,114
	法定福利費	363,875	380,989	△17,114
	事業費	7,000,281	6,796,331	203,950
	水道光熱費	3,168,373	2,987,349	181,024
	燃料費	4,704	6,586	△1,882
	消耗器具備品費	128,727	186,819	△58,092
	保険料	1,540	1,260	280
	賃借料	42,096	42,096	0
	諸謝金	20,000	10,000	10,000
	印刷製本費	0	12,960	△12,960
	修繕費	63,720	28,620	35,100
	通信運搬費	108,604	152,444	△43,840
	業務委託費	3,462,517	3,368,197	94,320
	事務費	1,463,253	1,523,254	△60,001
	福利厚生費	25,346	23,572	1,774
	福利厚生事業掛金	488	586	△98
	健康診断料	24,858	22,986	1,872
	事務消耗品費	205,113	207,649	△2,536
	印刷製本費	36,000	0	36,000
	水道光熱費	36,000	36,000	0
	通信運搬費	135,600	237,567	△101,967
	手数料	864	0	864
	保険料	133,382	133,117	265
	賃借料	28,000	28,000	0
	租税公課	807,142	801,543	5,599
	保守料	19,000	19,000	0
	車輛費	36,806	36,806	0
	サービス活動費用計(2)	12,836,651	12,877,433	△40,782
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サ	収益			

指定管理事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 萩市社会福祉協議会
事業：公益事業

16 / 16

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

指定管理事業拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 萩市社会福祉協議会
事業：公益事業

7 / 7
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	1,534,088	△1,534,088	流動負債	0	1,534,088	△1,534,088
現金預金	0	1,511,029	△1,511,029	事業未払金	0	1,533,118	△1,533,118
事業未収金	0	23,059	△23,059	前受金	0	970	△970
固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	1,534,088	△1,534,088
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	1,534,088	△1,534,088	負債及び純資産の部合計	0	1,534,088	△1,534,088

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）による。
 - ②上記①以外の有価証券で時価のあるもの：期末日における市場価格に基づく時価法による。
 - ③上記①以外の有価証券で時価のないもの：移動平均法による原価法による。
- 本拠点区分において該当する有価証券はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形及び無形固定資産：定額法による。
 - ②リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算する。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算する。
ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法による。
- 本拠点区分において該当するリース資産はない。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金：該当なし。
- ②徴収不能引当金：該当なし。
- ③退職給付引当金：該当なし。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

本拠点区分で採用している常勤職員の退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 委託事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア はぎファミリー・サポート・センターサービス区分
 - イ 萩市総合福祉センターサービス区分
 - ウ 萩市鶴江介護予防センターサービス区分
 - エ 萩市むつみ地域世代間交流拠点施設サービス区分
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし。	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし。	0	0	0

合 計	0	0	0
-----	---	---	---

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし。	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

借入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人 萩市社会福祉協議会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	担保資産		(単位:円)
									当期支出額	利息補助金収入			種類	番地または内容	
設備 資金 借入金						()									
						()									
						()									
						()									
計						()									
長期 運営 資金 借入金	社会福祉法人山口県社会福祉協議会	地域福祉活動推進事業	10,540,000	0	0	10,540,000 (0)	0	0	0	0		生活安定対策資金借入原資	なし		
						()									
						()									
						()									
計			10,540,000	0	0	10,540,000 (0)	0	0	0	0					
短期 運営 資金 借入金															
計															
合計			10,540,000	0	0	10,540,000 (0)	0	0	0	0					

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 萩市社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉活動推進事業	萩社協訪問介護事業所
法人の役職員	経 常	0	0	0	0	0
利用者の家族		0	0	0	0	0
取引業者		1	10,000	0	10,000	0
その他		574	15,915,310	0	15,915,310	0
区分合計		575	15,925,310	0	15,925,310	0
法人の役職員	施 設	0	0	0	0	0
利用者の家族		0	0	0	0	0
取引業者		1	956,000	0	0	956,000
その他		0	0	0	0	0
区分合計		1	956,000	0	0	956,000
合計		576	16,881,310	0	15,925,310	956,000

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」欄には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄付金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 萩市社会福祉協議会										(単位:円)	
交付団体及び交付の目的			区分	交付金額	補助金事業に係る利 用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特 別積立金積立額	地域福祉活動推進事 業	大島保育園	萩社協訪問介護事業 所	
萩市	平成30年度介護保険事業費補助金	介護事業		88,000		88,000				88,000	
区分小計				88,000		88,000				88,000	
萩市	職員研修参加経費補助金	保育事業		44,000		44,000			44,000		
区分小計				44,000		44,000			44,000		
山口県社会福祉協議会	ボランティア活動保険市町事務費	経常		48,500		48,500		48,500			
山口県社会福祉協議会	ボランティア活動保険掛金補助事業補助金	経常		111,370		111,370		111,370			
山口県社会福祉協議会	平成30年度福祉の輪づくり「小地域福祉活動強化事業」助成金	経常		200,000		200,000		200,000			
山口県社会福祉協議会	山口県社会福祉協議会	経常		355,150		355,150		355,150			
山口県社会福祉協議会	平成30年7月豪雨災害職員派遣経費補助金	経常		783,000		783,000		783,000			
山口県社会福祉協議会	生活福祉資金相談体制整備事業費補助金	経常		15,761		15,761		15,761			
山口県社会福祉協議会	生活福祉資金貸付事務費補助金	経常		549,000		549,000		549,000			
山口県社会福祉協議会	生活福祉資金貸付調査費指導民生委員実費弁償費補助金	経常		44,247		44,247		44,247			
萩市老人クラブ連合会	臨時特例つなぎ資金貸付事務費補助金	経常		2,066,000		2,066,000		2,066,000			
甲子園ゲートボール球場補助金	山口県共同募金会萩市共同募金委員会	経常		7,740,174		7,740,174		7,740,174			
山口県共同募金会萩市共同募金委員会	一般募金配分金	経常		3,092,900		3,092,900		3,092,900			
山口県共同募金会萩市共同募金委員会	歳末たすけあい配分金	経常		65,193,000		65,193,000		65,193,000			
萩市	事業費補助金			80,199,102		80,199,102		80,199,102			
区分小計				80,331,102		80,331,102		80,199,102	44,000	88,000	
合 計											

(注) 1. 「区分」欄には、「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、経常経費補助金収益の場合は「経常」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 萩市社会福祉協議会

(1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	介護保険事業収入	219,857	在介サービス区分へ振替
公益事業	社会福祉事業	介護保険事業収入	3,215,866	訪問介護拠点区分へ振替
公益事業	社会福祉事業	介護保険事業収入	252,600	健康福祉財団退職共済掛金
公益事業	社会福祉事業	受託金収入	99,300	健康福祉財団退職共済掛金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉活動推進事業	萩社協訪問介護事業所	積立資産取崩収入	564,717	介護保険資金積立金取崩
萩社協居宅介護支援事業所	萩社協訪問入浴介護事業	介護保険事業収入	1,676,640	訪問入浴サービス区分へ振替
大島保育園	地域福祉活動推進事業	保育事業	152,850	健康福祉財団退職共済掛金
萩社協訪問介護事業所	地域福祉活動推進事業	介護保険事業収入	600,450	健康福祉財団退職共済掛金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 萩市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等	(単位:円)
短期					
長期					
	小計				
	小計				
	合計				

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	金額	使用目的等	(単位:円)
短期				
長期				
	小計			
	小計			
	合計			

該当なし

基本金明細書

別紙3(⑥)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 萩市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
		地域福祉活動推進事業		
前年度末残高	7,000,000	7,000,000		
第一号基本金	7,000,000	7,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		
第一号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
当期末残高	7,000,000	7,000,000		
第一号基本金	7,000,000	7,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

法人名 社会福祉法人 萩市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		地域福祉活動推進事業	大島保育園	萩社協訪問介護事業所	萩社協訪問入浴介護事業所
前期繰越額				32,572,525	228,890	31,236,010	547,375	560,250
当期積立額	当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額			2,829,924	228,890	2,094,034	426,000	81,000
	特別費用の控除項目として計上する取崩額			2,829,924	228,890	2,094,034	426,000	81,000
	当期取崩額合計			29,742,601	0	29,141,976	121,375	479,250
当期期末残高								

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または破棄された場合の取崩額を記入する (本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の公助項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 萩市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉活動推進事業

資産の種類及び名称		期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)																
土地		3,112,911	0	0	0	0	0	0	0	3,112,911	0	0	0	3,112,911	0	
建物		6,877,711	0	0	0	1,824,381	0	0	0	5,053,330	0	12,782,670	0	17,836,000	0	
基本財産(有形固定資産) 計		9,990,622	0	0	0	1,824,381	0	0	0	8,166,241	0	12,782,670	0	20,948,911	0	
基本財産 計		9,990,622	0	0	0	1,824,381	0	0	0	8,166,241	0	12,782,670	0	20,948,911	0	
その他の固定資産(有形固定資産)																
土地		12,241,385	0	0	0	0	0	0	0	12,241,385	0	0	0	12,241,385	0	
建物		666,251	0	0	0	88,100	0	0	0	578,151	0	7,790,927	0	8,369,078	0	
車輦運搬具		253,252	228,890	0	0	253,232	228,890	1	0	19	0	41,135,728	16,443,171	41,135,747	16,443,171	
器具及び備品		2,778,107	0	0	0	791,448	0	0	0	1,986,659	0	8,551,241	242,000	10,537,900	242,000	
有形リース資産		27,966,852	0	0	0	6,053,496	0	0	0	21,913,356	0	8,675,004	0	30,588,360	0	
投資有価証券		10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	0	0	10,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計		43,915,847	228,890	0	0	7,186,276	228,890	1	0	36,729,570	0	66,152,900	16,685,171	102,882,470	16,685,171	
その他の固定資産(無形固定資産)																
ソフトウェア		38,880	0	0	0	29,160	0	0	0	9,720	0	2,549,400	0	2,559,120	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計		38,880	0	0	0	29,160	0	0	0	9,720	0	2,549,400	0	2,559,120	0	
その他の固定資産 計		43,954,727	228,890	0	0	7,215,436	228,890	1	0	36,739,290	0	68,702,300	16,685,171	105,441,590	16,685,171	
基本財産及びその他の固定資産 計		53,945,349	228,890	0	0	9,039,817	228,890	1	0	44,905,531	0	81,484,970	16,685,171	126,390,501	16,685,171	
将来入金予定の償還補助金の額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引			228,890		0		228,890									

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 萩市社会福祉協議会
事業区分 社会福祉事業
拠点区分 大島保育園

資産の種類及び名称		期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)																
建物		41,648,016	31,236,010	0	0	2,792,045	2,094,034	0	0	38,855,971	29,141,976	22,752,779	16,926,774	61,608,750	46,068,750	
基本財産(有形固定資産) 計		41,648,016	31,236,010	0	0	2,792,045	2,094,034	0	0	38,855,971	29,141,976	22,752,779	16,926,774	61,608,750	46,068,750	
基本財産 計		41,648,016	31,236,010	0	0	2,792,045	2,094,034	0	0	38,855,971	29,141,976	22,752,779	16,926,774	61,608,750	46,068,750	
その他の固定資産(有形固定資産)																
構築物		3,949,225	0	0	0	498,645	0	0	0	3,450,580	0	3,866,870	0	7,317,450	0	
器具及び備品		1,252,534	0	0	0	355,396	0	0	0	897,138	0	5,200,572	0	6,097,710	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計		5,201,759	0	0	0	854,041	0	0	0	4,347,718	0	9,067,442	0	13,415,160	0	
その他の固定資産 計		5,201,759	0	0	0	854,041	0	0	0	4,347,718	0	9,067,442	0	13,415,160	0	
基本財産及びその他の固定資産 計		46,849,775	31,236,010	0	0	3,646,086	2,094,034	0	0	43,203,689	29,141,976	31,820,221	16,926,774	75,023,910	46,068,750	
将来入金予定の償還補助金の額			0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引			31,236,010		0		2,094,034				29,141,976					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名	社会福祉法人 萩市社会福祉協議会
事業区分	社会福祉事業
拠点区分	萩市協賛訪問介護事業所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輦運搬具	666,311	547,375	1,189,738	0	667,805	426,000	1	0	1,188,243	121,375	11,218,155	6,976,030	12,406,398	7,097,405	
有形リース資産	1,408,595	0	0	0	301,812	0	0	0	1,106,693	0	427,567	0	1,534,260	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	2,074,816	547,375	1,189,738	0	969,617	426,000	1	0	2,294,936	121,375	11,645,722	6,976,030	13,940,658	7,097,405	
その他の固定資産 計	2,074,816	547,375	1,189,738	0	969,617	426,000	1	0	2,294,936	121,375	11,645,722	6,976,030	13,940,658	7,097,405	
基本財産及びその他の固定資産 計	2,074,816	547,375	1,189,738	0	969,617	426,000	1	0	2,294,936	121,375	11,645,722	6,976,030	13,940,658	7,097,405	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引		547,375		0		426,000		0		121,375					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 萩市社会福祉協議会
事業区分 公益事業
拠点区分 萩市協訪問入浴介護事業所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輦運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	475,000	355,000	475,002	355,000	
器具及び備品	587,700	560,250	0	0	99,300	81,000	0	0	488,400	479,250	269,400	168,750	757,800	648,000	
有形リース資産	744,325	0	0	0	159,492	0	0	0	584,833	0	225,947	0	810,780	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	1,332,027	560,250	0	0	258,792	81,000	0	0	1,073,235	479,250	970,347	523,750	2,043,582	1,003,000	
その他の固定資産 計	1,332,027	560,250	0	0	258,792	81,000	0	0	1,073,235	479,250	970,347	523,750	2,043,582	1,003,000	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,332,027	560,250	0	0	258,792	81,000	0	0	1,073,235	479,250	970,347	523,750	2,043,582	1,003,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引		560,250		0		81,000				479,250					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 萩市社会福祉協議会
事業区分 公益事業
拠点区分 萩市協居宅介護支援事業所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輦運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1,009,598	941,600	1,009,600	941,600	
有形リース資産	1,931,510	0	0	0	413,880	0	0	0	1,517,630	0	586,330	0	2,103,960	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	1,931,512	0	0	0	413,880	0	0	0	1,517,632	0	1,595,928	941,600	3,113,560	941,600	
その他の固定資産 計	1,931,512	0	0	0	413,880	0	0	0	1,517,632	0	1,595,928	941,600	3,113,560	941,600	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,931,512	0	0	0	413,880	0	0	0	1,517,632	0	1,595,928	941,600	3,113,560	941,600	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:円)

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 萩市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉活動推進事業

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	26,443,714	2,563,050 (0)	2,211,354 (0)	0 (0)	26,795,410	
徴収不能引当金	2,562,294	143,000 (0)	0	0 (0)	2,705,294 加	引当金繰入による増
計	29,006,008	2,706,050 (0)	2,211,354 (0)	0 (0)	29,500,704	

(単位:円)

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

拠点区分 大島保育園

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計					

該当なし

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金
2. 目的使用以外の要因による
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

拠点区分 萩社協訪問介護事業所

(単位:円)			
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額
計			
			期末残高
			摘要

該当なし

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金
2. 目的使用以外の要因による
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

拠点区分 萩社協訪問入浴介護事業所

(単位:円)			
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額
計			
			期末残高
			摘要

該当なし

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金
2. 目的使用以外の要因による
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

拠点区分 萩社協居宅介護支援事業所

(単位:円)			
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額
計			
			期末残高
			摘要

該当なし

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金
2. 目的使用以外の要因による
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

拠点区分 委託事業

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計					

該当なし

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金
 2. 目的使用以外の要因による
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の退職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

拠点区分 指定管理事業

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計					

該当なし

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金
 2. 目的使用以外の要因による
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の退職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。